

◆ ニュースレター おおば ◆

平成29年3月号

テーマ『シルバー・デモクラシー』

○：団塊の世代(昭和22年～24年生まれ)の一員として、自分たちは次世代に誇れる国、社会を作ってきただろうか、と考える時がある。そんな折り、「シルバー・デモクラシー」～戦後世代の覚悟と責任～岩波新書を読んだ。著者は三井物産常務だった寺島実郎氏。私より二歳上の1947年生まれ。北海道生まれ、早稲田大学卒業は同じでも、レベルの違いは月とスツポン。鋭い分析と指摘に脱帽だ。

○：今の日本の高齢者人口は約三割。2060年には四割に至ると予想されている。日本の人口は約三〇年後に一億人を割ると見られている。我々が大学に入った頃、人口は一億人を突破したが、その頃の六五歳以上は七%だった。つまり、同じ一億人でも「七百万人しか高齢者がいない一億人」と「四千万人が高齢者で占められる一億人」との状況の違いをイメージする必要があるのである。選挙の投票年齢は

一八歳に引き下げられたが、有権者人口を分母にとれば有権者の五割は高齢者になる。これで若者の投票率が低く、高齢者は投票に行くという現在の傾向が続いたならば、有効投票の六割を六五歳以上の人が占める事態が予測される。このまま行けば「老人の、老人による、老人のための政治」になりかねない。世に「老人がもつともらしい理屈で戦争を起こし、若者が戦争に行く」という言葉があるが、日本の民主主義を、このような空虚で荒涼としたものにしていいのか、と寺島氏は問う。

○：同時に、世界的にみても、英国のEU離脱を巡る国民投票、米国の大統領選挙における「トランプ現象」など、民主主義の再考察を迫る状況が顕在化している。戦後世代の先頭世代として、かくも荒涼たる光景を見るために戦後七十年という年月を積み上げてきたのか、という強い問題意識から、

寺島氏は三点指摘している。

○：一つは健全な産業主義を取り戻すということ。实体经济の関わりで産業国家日本、通商国家日本を作ってきたはずが、今の状況は「新自由主義」と「リフレ経済学」の複雑骨折。日銀が異次元金融緩和をやり、財政出動してくれば経済は良くなるなどという経済学を、誰が信じて戦後の日本を作ってきたというのか。マネーゲームを礼賛し、株高に拍手を送るような経済学から、もう一回足を引つめて健全な産業主義に立ち、額に汗して働いている人達に恩恵が向かうような経世済民の経済学を取り戻さなければいけないのではないか。

○：二つ目は国際関係。日本は今、非常に複雑な中国に対する屈折した感情を生き、中国に対する冷静な視座を見失いつつある。中国台頭のエネルギーに迫りまくられ、中国の「脅威」を米国との連

携で封じ込めようというゲームの中に埋没している。本当なら、アジアの信頼を確立して、アジアの中で一次元高い「浩然の気」を放つ指導者としての存在感を高めなければならぬはずだ。更に、アメリカとの関係をどう見直すか。独立国家としての日本に、いまだに外国の軍隊の基地を抱えて、そのまま次世代に継承していくつもりなのか。

○：三つ目は、民主主義の軽さ。「与えられた民主主義」に対する自虐感にどう向き合うのか。何かが起こると「絆」と「連帯」を叫び始め、それで国家主義への誘惑に吸い込まれて行く。国家主義への郷愁を讀めた民主主義から脱却出来ない状況をどう考えるか。政治においても、定見のない三流の指導者をリーダーとして絶えずポピュリズムの中で持ち出しては失望し、本気で、自分たちの頭で考え抜いた民主主義というものを一

向につくり得ていない、として、真つ当な日本を残す覚悟が、これからの十年に大きく問われてくる、と指摘する。

○：戦後世代を寺島氏は①地球は宇宙空間に浮かぶ一つの星だと認識した世代②冷戦の終焉を体験し、イデオロギー対立の限界を知った世代③情報通信環境の進化という途方もない時代を生きた世代④と捉え、羅針盤としての高齢者の役割を説いている。自製の利いた賢い老人の役割、と言われても、自分に何が出来るか、分からないが、「行動しないシニア」に止まっ
ていてはいけないことを自省する。